

6. 関西広域連合について

関西広域連合について、多数の県民が県の不参加に懸念をもっている現状を踏まえ、改めて知事の所見を伺いたい。

（知事答弁）

関西広域連合についての所見のお問い合わせがございました。この際、奈良県はなぜ当初から関西広域連合に不参加なのかという理由を、改めて申し上げさせていただきたいと思います。

広域連合の特徴といたしまして、大きく分けて4つございます。1つは特別地方公共団体でございますが、一部事務組合の一種でございます。それは構成団体の事務の持ち寄りが基本となっております。府県は事務を広域連合に持ち寄ることが基本となっております。

第二は、構成団体は、広域連合に持ち寄った元の事務はできなくするということが基本となっております。

第三は独立した行政主体でございますが、府県あるいは市町村と違しまして、課税権はないと定義されております。独自の財源がない。持ち寄ってお金と事務を持ち寄ることが基本的性格でございます。

第四は国の権限・事務の受け皿となることはできる。このような4つの特徴がございます。

このような広域連合の特徴から起因する課題ということを見つめて参りました。まず、各府県の事務を持ち寄り、また国の権限・事務が関西広域連合に帰属した場合、関西広域連合が、河川、道路等の公共事業の予算の配分権を持つということになります。そうなりますと、広域連合の中で予算の奪い合いになり、議席数が少ない奈良県は不利になるという懸念を持っております。

広域連合は、参加する府県からの業務を持ち寄り、権限も移譲された場合、元の権限・事務はなくなります。これは、県民へのサービスの低下につながるという懸念もございません。できるだけ住民に近い行政組織で住民のサービスを行うべきであるという住民自治の観点からは、分権ではなく集権であるというふうに私は考えて参りました。

第二の、構成団体の元の事務ができなくなるという点の課題といたしましては、広域連合で行うより、県が主体性・独自性を持って行う方が良い事務があるように思います。何でも広域連合でなく、広域連合でないとできない事務は持ち寄る。そうでない事務は元に残すという仕分けが、必要だということでございます。例えば広域の観光振興ということでございますが、奈良の特徴を十分盛り込んだ、独自の観光プロモーションの方が効果的であると思っております。

広域連合の行政事務が増えてまいりますと、府県の事務との重複や人の増員など、その区分けがはっきりしないということの性格からくる、無駄が生じてくるという恐れを持ってきておりました。

3つ目の点でございますが、課税権がないことと、国の権限・事務の受け皿となり得るということの課題といたしまして、国の地方機関の丸ごと移譲の際の懸念がございます。

国の権限、組織を移管すると、余計な人だけ押しつけられて、一方、予算は十分配分されない、権限も十分配分されない、このような地方移管された国の地方行政組織は水ぶくれ状態になるという懸念を持ってきております。

しかし一方、奈良県といたしましては、地方分権は必要と考えております。国の権限・事務は積極的に受けて行きたいと思っておりますが、余計な人員はいらない。人付きはできるだけ避けたい。今までの経験で、地方の事務官、国の顔をした地方の役人というのは、余り歓迎すべきものじゃないというふうに思っております。県で独自に採用したいというふうに思っております。

さらに、関西広域連合の固有の特徴として、その意思決定は、全知事の合意が原則になり、利害が対立する場合、意思決定が遅くなる懸念がございます。また、責任の主体が不明確であり、広域連合が道路改修を行ったり、ドクターヘリを運航したりする時に事故が発生した場合の責任も問題になりそうだと懸念を持っております。

結局、関西広域連合の権限・責任・業務の内容が明確になっていないまま、組織ができあがってきたところに、根本的な問題であると考えております。

議員からは、多数の県民が、県の不参加に懸念を持っているとのご指摘がございました。

現在、関西広域連合で取り組まれている業務は、従来より知事同士の合意に基づいて、協定や協議会などの方法によって、府県間の連携・協力関係を積み上げてきたものがほとんどでございます。奈良県が広域連合に加入しないことで、連携・協力関係が解消されることは余りないと思っております。ドクターヘリはこれまでと同様に、県民の皆様にご利用していただけますし、大規模災害が発生した場合は、これまで構築した府県の相互応援態勢で十分対応していけると思っております。

関西広域連合に入らなくても、これまでどおり、各他府県と連携・協力してやっていくことは可能ですし、そのようにやっていきたいと思っております。協力して様々な業務に積極的に取り組んでいきたいと思っております。また必要な業務については関西広域連合と連携をしていきたいと思っておりますが、特に、防災計画に関しましては、整合性を図ることが必要でございますので、積極的に関西広域連合と連携してまいりたいと考えております。

基本的な姿勢といたしましては、奈良県は依存する県でいるのか、自立する県になるのかという、先程、議員が所見でも述べられましたように、今後の大きな方針・方向が問われているように私は思っております。奈良県は立派に自立する能力はあると思っております。その能力に目覚め、気づき、努力をすることで、本当に奈良県らしい、いい県になるというふうに思っております。

この度、県議会に広域行政調査特別委員会が設置されました。今後は関西広域連合事務局等に出向かれて調査されるなど、様々な観点から調査・検討されると聞いております。

関西広域連合の実態をご理解され、県民の皆様にも明らかにしていく過程で、県議会としての考えをお示しいただき、その後、検討結果を踏まえて関西広域連合への参加の是非について、慎重に判断してまいりたいと考えているところでございます。